

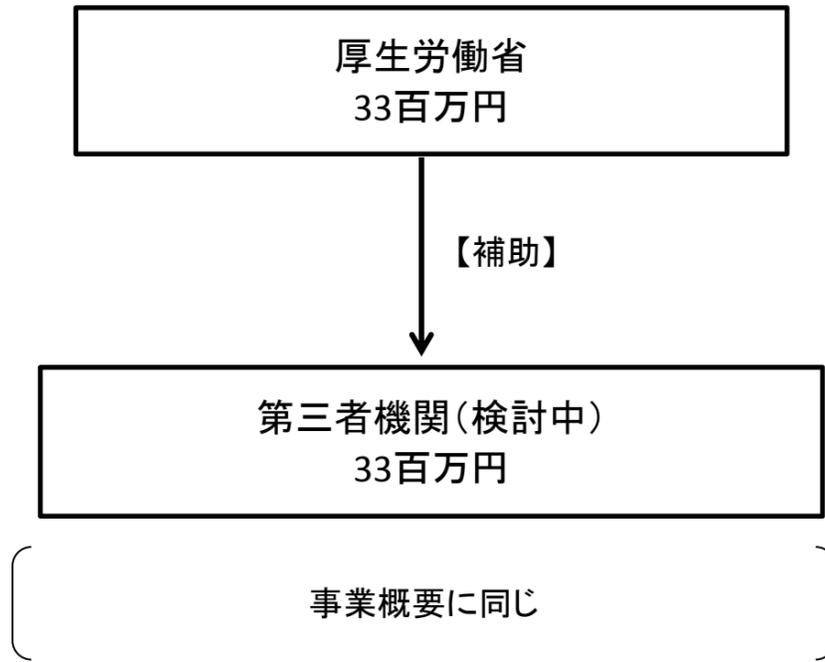
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	第三者機関設立準備費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪 寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療事故の原因究明及び再発防止を図り、これにより医療の安全と医療の質の向上を図ることを目的とした新たな医療事故調査制度の下で、医療機関からの事例の届出や院内調査結果の報告を受け、遺族や医療機関の求めに応じて医療事故の調査等を行う「第三者機関」を設置するために必要な準備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者機関設立に向けて、全国統一的に業務を行うことができるよう、今後厚生労働省で策定する予定のガイドラインを踏まえた具体的な制度運用を検討する準備委員会及び、業務マニュアルの検討や関係組織との調整を行う小委員会を開催する。 ・第三者機関において、医療機関からの死亡事例の届出及び院内調査の結果報告書を受け付けるための体制整備を行う。 ・医療機関に向けた業務説明会の開催や、広く一般に向け第三者機関の業務内容の普及・啓発活動を行う。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				33		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					33		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	第三者機関を設立することが成果目標であるため、定量的・定性的な成果目標は記載不可			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	業務説明会の開催回数			回				
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	-	33	-				
	計	-	33					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療事故の原因究明及び再発防止を図ることで、医療安全と質の向上を図るものであり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	効果的な再発防止策の策定の為にも、全国統一的な基準で行われる必要があり、国が行うべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療事故の原因究明・再発防止を図る体制の確立は、遺族・医療界双方から求められており、優先度は高い。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		-
	-	-	-		-
点 検 結 果	新規事業として、平成26年度概算要求				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	第三者機関設立準備費については、医療事故の原因究明及び再発防止を図り、これにより医療の安全と医療の質の向上を図ることを目的とした新たな医療事故調査制度の下で、遺族や医療機関の求めに応じて医療事故の調査等を行う「第三者機関」を設置するために必要な準備を行うためのものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

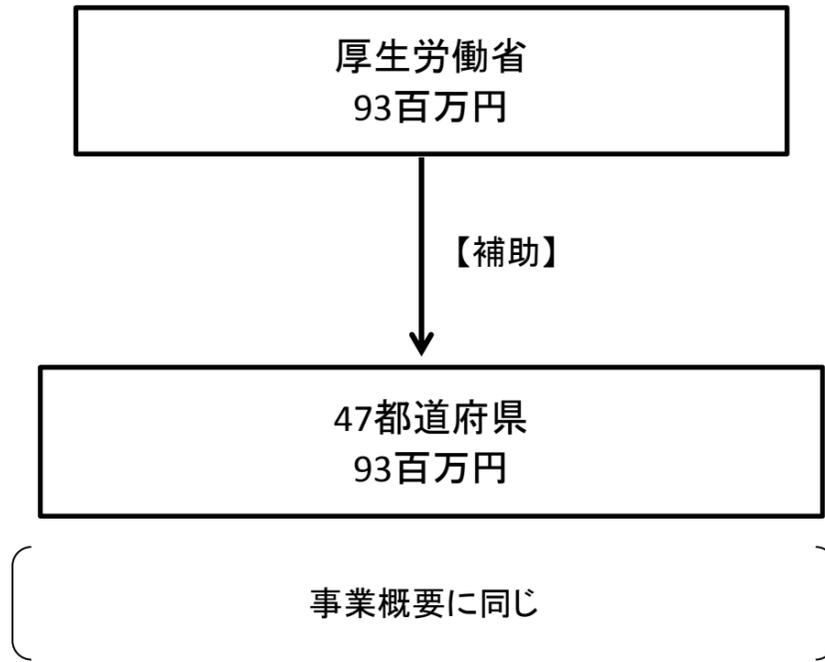
(厚生労働省)

事業名	医療勤務環境改善支援センター(仮称)運営経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	総務課 医療安全推進室		室長:大坪 寛子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民が将来にわたり安全で質の高い医療サービスを受けるためには、医療分野の勤務環境改善により、医療に携わる人材の定着を図ることが必要であることから、各医療機関が計画的に勤務環境改善に取り組むための仕組みを創設するとともに、こうした取組を行う各医療機関に対する総合的な支援体制を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	勤務環境改善に取り組む個々の医療機関に対する総合的な支援を行うため、都道府県ごとに「医療勤務環境改善支援センター(仮称)」を設置し、医療機関のニーズに応じた分野のアドバイザーを派遣し相談に対応することや、地域の医療機関の管理者や労務管理の担当者に対して、勤務環境改善に当たって役立つ事項の講習会を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算				93		
		補正予算						
		繰越し等						
	計					93		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	医療機関からの相談件数			件				
			達成度	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療勤務環境改善支援センター(仮称)の設置都道府県数			力所				
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	-	93	-				
	計	-	93					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療分野の勤務環境を改善することで、医療の安全・質の向上を図ることを目的としており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療の安全・質の向上を全国的に図ることを目的としていることから、国が行うべき業務である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	医療機関からの様々なニーズに適切に対応し、勤務環境改善を促進することを目的とし、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
	-	-	-
	-	-	-
点 検 結 果	新規事業として、平成26年度概算要求		
外部有識者の所見			
点 検 対 象 外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-	医療勤務環境改善支援センター(仮称)運営経費については、各医療機関が計画的に勤務環境改善に取り組むための仕組みを創設するとともに、こうした取組を行う各医療機関に対する総合的な支援体制を構築するためのものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	-		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—
--	-------	---	-------	---	-------	---

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					